

## LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する

## 各候補者の政策と考え方に関する調査&lt;調査票&gt;

政党名 ( 日本維新の会 )  
 選挙区 ( 大阪府 )  
 候補者名 ( 浅田 均 )  
 ご担当者のお名前 ( )  
 連絡先電話番号 ( )

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢: ①記載がある

2.記載はないが、取り組む予定である

3.記載はなく、取り組む予定もない

4.その他 ( )

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で2021年5月に与野党合意に至った法案についてご意見をお聞かせください(選択式)

選択肢: ①賛成

2.反対

3.その他 ( )

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢: ①早急に成立させるべきだ

2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。

3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。

4.法整備は必要ない

5.その他 ( )

問4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等(自由回答)
(1) LGBT に対する (性的指向・性自認に係る)、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定すべきだ。	① 1	2	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教育の中で性的指向・性自認の多様性について子ども達に教育すべきだ。	1	② 2	3	4	
(3) 学校における、LGBT へのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立すべきだ。	1	② 2	3	4	
(4) 多様な性自認・性的指向に基づいた適切な対応ができるよう、教育現場や医療現場など各分野の実態調査を行い、結果を公表すべきだ。	1	② 2	3	4	
(5) 性的指向・性自認に関する職場の取り組みについて、国が広くガイドラインを策定するなど、企業等の取り組みを積極的に支援すべきだ。	1	② 2	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場・地域等に整備するべきだ。	1	② 2	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて民法上、同性パートナーが配偶者として扱われないことで生じる不利益を、同性パートナーも配偶者として同等に扱うことで、解消すべきだ。	① 1	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問 5.性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。(選択式)  
〔背景〕

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法（2003年成立、2008年改正）で定められています。しかし、WHOの国際疾病分類第11版（ICD-11）が2022年1月から国際的に発効し、「精神障害」の分類にあった「性同一性障害」が削除されて「性の健康に関する状態」分類の中に「性別不合」（日本精神神経学会仮訳）として位置づけ直されたことに鑑み、同法を改正する必要があると指摘されています。また、海外の現状と比べると要件が厳しすぎるとの指摘もあります。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

- ・「現に未成年の子がいないこと（子なし要件）」に関して  
→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国（イギリス、フランス、イタリア等）では、こうした要件を課す国はない。
- ・「手術要件」に関して  
→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある（現在73ヶ国）。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。
- ・「非婚要件」に関して  
→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしている。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認める国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっている。

	積極的に 見直して 改正すべ き	改正が必 要か否か 検討すべ き	見直す 必要は ない	答えら れない ／わか らない	その他／1-4 から選択肢 を選んだうえでの補 足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	1	2	3	4	その他
(2) 手術要件を削除する	1	2	3	4	その他
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	1	2	3	4	その他：戸籍の性別要件の廃止について多くの課題があることも認識している。国際的な動向と当事者の →

→ 皆様のご意見を踏まえながら、党内の議論を進め、  
最善の施策を検討して参ります。

(次のページへ続きます)

問 6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

今回の参議院選挙において、わが党日本維新の会は、  
同性婚を認め、LGBTQなどの性的少数者が不当な差別をされないための  
施策を推進します。自治体による同性パートナーシップ制度を促進  
するとともに、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度の導入を目指します。  
性自認・性同一性に関する諸課題やトランスジェンダー当事者が  
直面する困難の解決に取り組む、多様性が尊重される環境整備  
に向けて政府内に専門的に議論を可な会議体を設置します  
という公約を掲げています。

アンケートは以上となります。  
ご協力いただき、誠にありがとうございました。